

くらしの向上 [くらしやすいまちづくり]

事業名及びその内容

1 にぎわいのある住みよいまちづくり

(1) 県有施設を活用したまちづくりの推進

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
奈良県総合医療センター周辺地域まちづくり推進事業 (再掲) [一部医療再生] 県実施	奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・予防・介護・健康づくり・子育て等が連携した全国モデルとなる取組を推進 ㉗ 跡地活用事業計画検討、まちづくり協議会の開催、地質調査・測量 負担区分 国(基金) 10%、県 10%	千円 46,748 (28,500)	医療政策部 病院マネジメント課
医大・周辺まちづくり検討事業 県・公立大学法人実施	県立医科大学の教育部門等の移転整備に合わせた周辺まちづくりの検討 移転跡地の利活用検討 大和八木駅～医大玄関前間の路線バスの運行経費に対し補助するとともに、乗客の動向について調査・効果検証 ㉘ 医大敷地内通路及び隣接公道計画の検討及び利用実態調査 負担区分 県 10%	44,738 (38,082)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業(特別会計) (再掲) 県・公立大学法人実施	県立医科大学教育・研究部門の移転、附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進 医科大学の将来像の検討 境界確定・測量 ㉙ 現農業研究開発センター建物除却等設計 ほか 負担区分 県 10%	72,433 (55,250)	医療政策部 病院マネジメント課
農業研究開発センター整備事業(再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	農業研究開発センターを農業大学校敷地内に整備し、研究機能の高度化を推進 主要施設の建築 ガラス温室・パイプハウス等の設計・建築、ほ場整備、研究機器等整備 ほか 負担区分 県 10%	3,666,377 (382,624) 債務負担行為 [484,685]	農林部 なら食と農 の魅力創造 国際大学校 ・農業研究 開発センター 開設準備室

(2) 市町村との協働まちづくりプロジェクト

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㉚ 市町村とのまちづくり連携推進事業 市町村実施	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市 ほか 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくりの中心となる拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラの整備等に係る事業に要する市町村負担額 (原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額) 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き 県 1/2・市町村 1/2 個別協定段階 県 1/4・市町村 1/4	千円 66,405 (-)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課 都市計画室

26年度については、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦市町村とのまちづくり応援事業 県実施	まちづくり連携協定の締結に向け、各地区におけるまちづくりイメージの整理のための調査・検討を行い、協定に基づく協働のまちづくりを応援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 14,200 (-)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課 都市計画室
㊦近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえた取組を市と協働で進めるため、桜井県営住宅県有地を活用した拠点施設の整備、県営住宅の建替等に係る基本計画及び境界確定を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	18,449 (-)	まちづくり推進局 住宅課
㊦奈良の農・林・食 賑わい創出支援事業 (再掲) 市町村・民間実施	主要駅の駅前周辺を活用した賑わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、市町村が行うマルシェの開催に対し補助 場 所 天理駅前広場 実施主体 天理市 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	2,000 (-)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課
(3) まちづくりへの支援			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
河川空間を軸としたまちづくり検討事業 県実施	飛鳥川をモデルとして、子どもから高齢者までが安心して暮らせる河川空間を活用したまちづくりについて検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 5,000 (6,000)	県土マネジメント部 河川課
高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりモデル事業 県実施	佐保川をモデルとして、既存施設との連携や河川空間を活用し、高齢者をはじめ多世代がいきいきと暮らせるまちづくりを推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	310 (310)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
佐保川周辺のまちづくり(遊歩道整備)事業 県実施	河川空間と地域の連携を活かし、多世代がいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、佐保川遊歩道を整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	74,500 (52,500)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
佐保川まちづくり連携事業 県実施	佐保川周辺のまちづくりの一環として、図書館において「音楽とアートのフェスタ」を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,350 (1,350)	地域振興部 文化資源活用課
法定都市計画基礎調査事業 県実施	都市計画に関する基礎調査の結果を解析 調査内容 人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	23,483 (26,000)	まちづくり推進局 都市計画室
建築基準法指定道路等調査事業 県実施	建築基準法上の道路情報のデータベース化 ㉔～㉗ 調査延長 1,355km 大和郡山市、御所市 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	41,458 (26,998)	まちづくり推進局 建築課
住生活ビジョン推進事業 県実施	奈良県住生活ビジョンの推進 住宅相談窓口の運営及び相談員の養成 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	600 (600)	まちづくり推進局 住宅課
㊦地域空き家対策推進事業 県実施	郊外住宅地等における空き家等について、特性の異なる地域毎に実態調査等を行い、地域特性に応じた対策の基本方針を市町村と協働で検討 県内の空き家の状況や対策等を取りまとめた指針を策定し、市町村職員の空き家対策のマニュアルとして活用 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	11,000 (-)	まちづくり推進局 住宅課
土地活用コンシェルジュ事業 県実施	土地活用を検討する事業者や県民からの相談に対して一元的に初期対応を行う「土地活用コンシェルジュ」の配置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	136 (136)	地域振興部 地域政策課

事業名及びその内容

(4) 公共交通機関を利用したまちづくり

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
交通基本戦略推進事業 県実施	「奈良県交通基本戦略」に基づく取組の推進 奈良県公共交通条例に基づく公共交通基本計画及び、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画を策定 奈良県地域交通改善協議会における公共交通の再編に向けた協議やP D C Aサイクルの継続的实施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 24,356 (23,660)	県土マネジメント部 地域交通課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バスの運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ ◎市町村連携による路線バスの代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,104 (213,711)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 市町村・民間実施	公共交通の利用促進と効率的な運行、まちづくりと一体となった公共交通のあり方等の検討や実証運行に対し補助 運行効率化等の計画策定への支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	35,082 (20,049)	県土マネジメント部 地域交通課
連携協定に基づくバス交通支援事業 民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通（株）との連携協定に基づく補助 ノンステップバス購入、バス停整備 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 、国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{7}{10}$ ・実施主体 $\frac{5}{10}$	61,700 (56,618)	県土マネジメント部 地域交通課
リニア中央新幹線調査検討事業（再掲） 県実施	想定ルート区域内における土地利用状況等の詳細把握 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ リニア中央新幹線「奈良市附近」駅が設置されることによる将来の地域の発展可能性を検討 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	23,000 (13,000)	県土マネジメント部 地域交通課
鉄道駅バリアフリー整備事業（再掲） 民間実施	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 対象 エレベーター整備 近鉄平端駅、近鉄下田駅、近鉄尺土駅 内方線付点状ブロック整備 近鉄高の原駅、近鉄富雄駅、近鉄橿原神宮前駅、近鉄桜井駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業)	75,210 (22,890)	県土マネジメント部 地域交通課

(5) 国際交流の促進

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
新たな友好提携推進事業 県実施	地域の国際化を図るため、スイス・ベルン州との新たな友好提携やアジア地域との更なる連携を推進 スイス・ベルン州との友好提携締結式及び友好提携締結イベントの開催 ◎スイス・ベルン州との分野別交流事業の実施 友好交流団等の相互派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 28,800 (30,000)	知事公室 国際課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
中国陝西省・韓国忠清南道との友好交流事業 県実施	友好提携協定書に基づく友好交流の推進 国際交流等に関心のある青年の陝西省・忠清南道への派遣 中高生を対象とした友好交流・文化体感講座開催 陝西省・忠清南道からの訪問団等の受入れ 陝西省・忠清南道への専門分野人材の派遣 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 10,123 (12,400)	知事公室 国際課
外国人留学生支援事業 県実施	外国人支援センター及び国連世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター事務所内の国際交流サロンにおいて、県内外国人留学生等のネットワークづくりや相談による支援等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,815 (9,398)	知事公室 国際課
東アジア地方政府会合の開催 県実施	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジアの地方政府間の会合等を開催 第6回東アジア地方政府会合等の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	140,215 (125,871)	知事公室 国際課
㊦多文化共生・国際化推進事業 県・市町村・民間実施	地域の国際化や国際交流を更に促進するため、市町村や民間団体が新たに実施する先導的多文化共生・国際化活動に対し補助 補助上限 1,000千円/事業者 負担区分 県 ³ / ₄ ・市町村（民間） ¹ / ₄ （仮称）多文化共生・国際化フォーラムの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,564 (-)	知事公室 国際課
㊦在住外国人サポート促進事業 県実施	在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上、災害発生時支援体制の構築及び在住外国人の防災意識を醸成 相談窓口担当者に対する研修の実施 医療機関に対する外国人診療の現状調査 災害時翻訳・通訳ボランティア養成研修の実施 在住外国人を対象とした震災体験スタディツアーの実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	950 (-)	知事公室 国際課
㊦旅券の日曜交付の実施 県実施	県民サービスの向上を図るため、旅券の日曜交付窓口の開設及び平日夜間交付の見直しを実施 実施時期 平成27年7月 日曜交付 年末年始を除くすべての日曜日 夜間交付 ㉔週5日→㉔週3日（火・水・木） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,747 (-)	知事公室 国際課

2 人権を尊重した社会づくり

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業 民間実施	広く県民に対して人権啓発を行うための県内最大のイベントを市町村等と連携して開催 時期 平成27年10月 内容 講演会、啓発資料・パネル展示、物産展等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 3,600 (3,600)	くらし創造部 人権施策課
人権パートナー養成・活用事業 県実施	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用 人権指導者養成講座の開催 人権指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,776 (1,912)	くらし創造部 人権施策課
差別をなくす強調月間 県実施	啓発標語・ポスターの募集、優秀作品の掲示 JR・近鉄主要駅や県内各地での広告等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	1,845 (1,848)	くらし創造部 人権施策課
犯罪被害者支援事業補助金 民間実施	（公社）なら犯罪被害者支援センターが実施する犯罪被害者等支援事業に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	1,100 (1,100)	くらし創造部 人権施策課 ・ 警察本部

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
スポーツ組織と連携した人権啓発事業 県実施	青少年や地域社会に人権尊重の意識の普及を図るため、地域に密着したスポーツ組織と協力・連携した人権啓発活動を展開 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,800 (1,620)	くらし創造部 人権施策課
隣保館運営等事業費補助事業・整備事業 市町村実施	生活上の相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に実施する隣保館運営市町村に対し補助 対象 35館（人件費、運営費、事業費） 隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し補助 対象 1館 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	281,303 (275,567)	くらし創造部 人権施策課
人権教育資料等作成事業 県・市町村・民間実施	人権教育資料「なかま」購入に対し補助（汚損・破損分等） 負担区分 市町村立 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 私 立 県 ¹ / ₁₀ ・実施主体 ⁹ / ₁₀ 人権教育のための新たな学習教材及び指導資料の作成 第4分冊（高校1～3年）の配布 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,198 (14,148)	教育委員会 人権・地域 教育課